

わがまち紹介



東海村

まちづくりの羅針盤で
村の独自性を発揮

村政運営の手ごたえと課題

2013年9月に村長に就任し、現在4期目の村政運営を担っています。

これまでの3期12年は、一貫して子育て支援に力を入れてきました。若い世代の転入者が増えたことから、一定の効果があつたと受け止めています。特に、東海駅東地区と東海中央地区の土地区画整理事業により、両地区が宅地の新しい供給地となって住宅建築が進むという好循環が生まれています。

一方で、出生数は年々減少しています。私が村長に就任した当時は年間約400人の出生がありましたが、現在では約230人と大幅に減っています。これまでは人口の自然減少を社会増加が補うかたちで総人口は横這いで推移してきましたが、社会増加が鈍りつつあり、いよいよ人口減少に向かうことが予想されます。そのため、4期目は人口減少対策を最重要課題として取り組んでいきます。

こども・わかものに目を向けた独自の人口減少対策

当村では2025年度から、第6次総合計画に代わる新たな計画「まちづくりの羅針盤～“いいムラ”のデザインと実現～」がスタートしました。その中で、「人口減少対策」「新たな基盤整備」「DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進」「安全・安心の確保」をテーマに、今後5年間で実現に向けて取り組む4つのビジョンを掲げています。

人口減少対策をテーマとするビジョン1が「こども・わかものが活躍する、住みごちのよい・暮らしやすいまちの実現」です。こども・わかもののライフステージに応じた支援をするため、重点政策として「こども・わかもの応援給付金の支給」や「こども・わかものまちづくりの推進」などに取り組んでいます。

一般的に人口減少対策における子育て支援というと、お子さんがいるご家庭に目を向けたものとなります。そ



株式会社筑波銀行
東海支店長
鈴木 康元



東海村長
山田 修氏

筑波銀行は地域金融機関として、地域の皆さまとのつながりを深めるべく取り組んでいます。「支店長のわがまち紹介」は、筑波銀行の支店長が所在エリアの市町村をご紹介させていただくコーナーです。今回は茨城県東海村です。東海支店長 鈴木 康元が東海村長 山田 修氏にお話を伺いました。

れはもちろん大切ですが、問題は若者世代が閉塞感や生きづらさを感じる社会状況では、将来結婚して家庭を持つという夢が描きにくいことです。そこで、高校生、大学生、社会人になったばかりの若者をしっかりと応援し、活躍の場を広げ、明るい未来を思い描けるようにしようと、当村では「こども」に加えて「わかもの」にも目を向けた施策を打ち出しました。

こども・わかもの応援給付金は、村に住民登録がある小学校就学(6歳)から18歳までの方に、1人当たり年間6万円を支給するもので、おそらく県内で実施しているのは当村だけです。保護者の経済的負担を軽減するためではなく、例えば、小学生ならスポーツ教室や習い事の月謝、中学生や高校生なら部活で使う用具や遠征費用など、こども・わかもの挑戦や学びに必要な経費に当ててもらおうことを目的としています。

東海高校と連携して 村の魅力を探究し発信する

わかものまちなちの推進では、さまざまな事業を実施しています。「東海高校との連携事業」では、高校2年生の総合的な探究の時間を利用して、村の魅力を「知る・学ぶ・探究」するカリキュラムを実施しています。最初の授業で、役場の各課職員が村について説明をします。次に少人数のグループに分かれ、村内を歩いて魅力を探究し、動画を制作します。最終的には、全チームが茨城大学の学生が企画運営する「茨城の魅力を探究し発信する高校生コンテスト(通称:いばたん)」に出品しています。さらに、3年前からはせつかくなら東海高校のNo.1も決めてしまおうと村と東海高校のオリジナルコンテストとして「TokaiNo.1決定戦」も開催しています。

「東海村わかもの会議」は、若者世代が感じたことや考えたことを率直に話し合える場として実施しています。その中で、例えば「お悩み相談バー」を開いて大人びたバーの雰囲気でお悩みを聞いたり、旧合同庁舎を取り壊す前に建物のシャッターに自由に絵を描いたりするなど、若者がアイデアを出して自らの企画を実現しています。

2025年11月16日にはアイヴィルで「わかものまちなちサミット2025」が開催されました。これは、NPO法人わかものまちなちが主催する全国規模のサミットで、東日本では初の開催となります。当日は、わかものまちなち



東海高校とのフレンドシップ協定書

くりを推進する自治体や団体など全国各地から約150名が集まり、それぞれの地域で実践する活動の紹介や意見交換を行いました。東海村わかもの会議のメンバーがパネリストとして堂々と発表する姿を見て、素晴らしく成長していると感じ、このような場を設ける大切さを再認識しました。当村では、こうした取り組みを通して、若者のチャレンジを応援しています。

個性が混じり合う いい“ムラ”をつくろう

シティプロモーションについては、以前は「東海村を愛する研究所(TOKAI VIL.Love LAB.)」というコンセプトで、定住人口の増加を目的として当村に隣接するエリアに向けて発信していました。しかし効果が見えにくいため、2022年から2年間かけて見直しを行い、方針を転換しました。

新たなシティプロモーション戦略は、自分たちの村を推奨する、まちづくりに参加する、活動している人に感謝するという「推奨・参加・感謝」の意欲を高めることを狙いとしています。同時に村の地形をモチーフとしたシンボルマークを作成。「いいムラをつくろう とうかいむら」というメッセージは、いい“村”と色“ムラ”を掛け合わせたもので、画一的ではない個性が混じり合う地域を表現するため、あえて均一の色で染めず色ムラを生かすデザインとしました。今、私の名刺にもシンボルマークを使用していますが、今後さらに様々な場面で活用しアピールをしていきます。

また、近年では、シティプロモーションの推進も含め、産学官が連携した共創のまちづくりを推進するため、令和5年2月のケーブルテレビ JWAY を始めとして、東海高校とのフレンドシップ協定、イオン東海店、J-PARCセンター、茨城キリスト教大学、常磐大学との包括的な連携協定を締結しています。

こうした活動も評価され、「シティプロモーションアワード2024」金賞(育成賞)を受賞しました。これを機に、同時受賞した北海道芽室町と自治体間の連携も生まれています。



シンボルマークを活用した名刺

新しい役場への転換に向け “まるデジ構想”を推進

まちづくりの羅針盤では、DXの推進をテーマとする

ビジョン3に「誰もがデジタル技術を活用し利便性を享受できるDXの推進」を掲げています。当村では、2020年に「とうかい“まるごと”デジタル化構想(まるデジ構想)」を策定し、新しい役場への転換に向けて、行政手続きのデジタル化、ICTを活用した職員の働き方改革、住民のデジタル対応支援の3つを柱に改革をしてきました。その取り組みをさらに深化させ具体策を示すものとして、2025年に「とうかい“まるごと”デジタル化構想Next」を策定しました。これに基づき、役場の生産性向上が住民サービスの向上につながるよう大転換に取り組んでいます。各課にDX推進員を配置し、全庁的にBPR(業務改革)を推進しており、2025年3月末までの累計で取組業務数91件、削減時間は6295.7時間と、確実に成果が出ています。

また、業務内容や目的に合わせて、働く場所や時間を自由に選択できる働き方(ABW)の実現に向けて、固定席を持たず部署ごとのエリア内で自由に座席を選ぶグループアドレスを、まず庁舎の2階と4階に導入しました。続いて、住民の利用が最も多い住民課や保険課、地域福祉課がある1階の改革に着手します。このような職員の業務改革、働き方改革は、これらにより生まれた時間を行政サービスの向上につなげていくことが最大の目的です。

研究・発電が産業基盤の村から イノベーションを創出

大学と連携した人材育成

2025年に策定した産業振興ビジョンは、「最先端の科学技術が集積するポテンシャルを活かした魅力あるまち」を基本理念に掲げ、企業間連携の強化、イノベーションの創出、人材の確保・育成の3つを重点施策としています。当村は、「研究」と「発電」を基幹産業とし、この2分野で付加価値額(生産・販売)の約7割を生み出していますが、残念ながらそのうちの約半分は村外に流出しています。「地域経済循環」を高めるには、村内の稼ぐ力を高めることが不可欠です。そこで、基幹産業と中小企業の連携を強化し、受注の機会を増やすため、コンソーシアムを組むことを想定して研究会を組織しようとしています。

イノベーションの創出について最近の事例の一つ挙げると、エマルションフロー法という放射性物質の先端分離技術を用いてレアメタル抽出などを手掛けるスタートアップが、2021年に起業しています。当村にはアカデミア発のスタートアップを輩出できるポテンシャルがあり、日本原子力研究開発機構でも民間で活用できる技術をどんどん社会へ出そうとしています。こうした中、スタートアップの支援体制や、どの機関がどういう役割を持つかなどについて、関係者と話し合いを重ねています。

人材の確保・育成については、当村には東京大学大

学院工学系研究科原子力専攻や、茨城大学原子科学研究教育センター(RECAS)があり、これらの大学と連携して取り組んでいきます。

シェアキッチンで創業支援

当村では、2016年に「東海村創業支援等事業計画」を策定し、創業を目指す方を支援してきました。創業支援室を置いているアイヴィルに、2026年4月1日にシェアキッチンがオープンします。駅前の新たな賑わいづくりと、来村者(交流人口)の増加を目的に、“つくる人”と“食べる人”が自然に集う場所となります。菓子製造業許可付きキッチン、飲食店営業許可・惣菜製造業許可付きキッチン、電源付きキッチンカー専用スペースがあり、飲食店の出店を目指す方やキッチンカーに挑戦したい方が、出店前のトライアルの場として活用できます。

近年は飲食店の新規出店が増えつつありますが、残念ながら空き店舗が少ないのが課題です。今後出店ニーズが増えた場合は、民間で飲食店モールのような場をつくっていただき、そこにシェアキッチンで自信をつけた方が出店するという流れができればと考えています。また、国道245号線沿いの村松地区と国道6号線沿いの石神地区の開発を進める計画がありますが、市街化調整区域の規制緩和を行い、小規模な事務所や店舗を建てられるようにしたいと考えています。



東海村産業・情報プラザ「アイヴィル(iVil)」のシェアキッチン

筑波銀行に期待すること

当村は、官民連携をさらに推進してまいりますので、筑波銀行さんには民間事業者として、本来の銀行業務とは違った部分でも連携させていただければと思っています。また、ビジネスとして成長する可能性がある産業振興について、さらに農業や商業に関する用地や事業承継について、アドバイスをしていただくことも期待しています。スタートアップの経営者からは資金繰りの難しさを聞いており、村内に社屋を建てたものの、土地は購入せず借地という形でスタートしています。そのような企業がやがて大きく成長していけるよう、創業当初から関わっていただけると非常にありがたく思います。

(取材日:2026年2月10日)

東海村とホッケーの関わり

当村とホッケーの関わりは、1959年に日本原子力研究所にホッケーチームが創設されたことにはじまります。1974年と2019年の茨城国体では、当村がホッケー競技の開催地となりました。村内には東海高校や阿漕ヶ浦公園に施設があり、東海中学校・東海南中学校・東海高校の各ホッケー部をはじめ、スポーツ少年団、男女社会人チームなど、さまざまな団体が精力的に活動しています。後に日本代表となるような優秀な選手を輩出するなど、茨城県におけるホッケー競技の中心地となっています。



公式ホッケータウンに認定！

このたび、ホッケーを通じた地域活性化の取り組みが認められ、公益社団法人日本ホッケー協会から「公式ホッケータウン」として認定を受けました。村では、ホッケーの普及推進、競技力向上、組織力強化、情報発信などを通して「ホッケータウン」を盛り上げようとしています。初心者の方でも参加できるジュニアホッケースクールや、ネオホッケー（プラスチック製の道具で行う、より安全な屋内ホッケー）イベントの開催にも取り組んでいます。また、東海高校で開催されている「茨城HC」（当村に拠点を置き、関東社会人1部リーグで活動するチーム）の公式戦はどなたでも観戦できます。ぜひ迫力あるプレーを間近でお楽しみください。



*公式ホッケータウンロゴマーク



「東海まつり」へのPRブース出展



「スポーツフェスタTOKAI」へのPRブース出展



ジュニアホッケースクール



ホッケークリニック

ホッケーフェスティバル

2026年2月8日に、東海村発足70周年記念事業として『ホッケーフェスティバル2026in東海村 with ラフェット・デラール』を開催しました。日本ホッケー協会公認アンバサダーでお笑い芸人のロッチ中岡さんを特別ゲストとして招き、公式ホッケータウン認定証交付式をはじめ、国内トップリーグで活躍するチームと村内ホッケーチームによるエキシビジョンマッチ、ホッケークリニック(教室)やホッケー体験などを実施。当日は雪がちらつく中、会場となった東海高校に約400人の方が集まり、ホッケーの魅力に触れました。



【お問合せ】 生涯学習課文化芸術・スポーツ推進担当(歴史と未来の交流館内) 電話029-287-0851